



第3図 スカラー平均値とベクトル平均値の差 w_1-w_2 (m/s) と、主風向に直角な成分の分散をベクトル平均で割ったもの $\sigma_v^2/2w_2$ (m/s) との比較.

向に直角な成分の分散を、ベクトル平均で割ったものは、よく一致しており、(6) 式の妥当性が確かめられた。

以上の結果から、野外等で平均風速を求めようとする時、特に微風時には、その平均方法に留意する必要があることがわかる。また、ロビンソン風速計等からは、スカラー平均が求められていることに注意するべきである。

文 献

Frenkiel, F.N. 1951: Frequency distributions of velocities in turbulent flow, J. Met., 8, 316-320.
 光田寧, 花房龍男, 1973: 平均風速および風向の評価方法について, 京都大学防災研究所年報, 16, B, 319-326.

日本学術会議第73回総会報告

日本学術会議第10期の最後に当たる第73回総会は、快晴に恵まれ、10月26日～28日の3日間開催された。冒頭、会長から事務局職員の異動が報告され、次いで、オブザーバーとして出席された琉球大学杉浦正保健学部長、沖縄国際大学宮城辰男教授の紹介があった。

〔諸報告〕 ついで日程に入り、前総会以降の会長経過

報告、運営審議会付置小委員会報告、各部の経過報告、各委員報告およびこれらに関連する若干の審議がなされた。このうち、中華人民共和国の国際測地学・地球物理学連合 (IUGG) の構成国加入と台湾の持っていた代表権の取り消しに関連して、かなりの質疑応答がなされた以外は、滞りなく報告を了承した。

なお、今回の総会は、第10期の取りまとめの任務を負ったものであっただけに、全体のまとめの性質をもつ報告書「転換期の科学・技術——科学・技術政策の基盤」が提出されたほか、各委員会からも第10期の審議結果をまとめた分厚い報告書が提出された。

〔提案審議〕今回は、第10期最後の総会にふさわしく、提案が多方面にわたっており、勧告4件、要望1件、申し入れ3件、伝達1件、声明1件のほか、申し合わせ2件が採択された。

まず、「エネルギー工学研究所（仮称）の設立について」と「鉱物資源・エネルギーに関する研究センターの設立について」との2勧告は、何れも第66回総会の勧告「資源・エネルギー関係の研究体制について」を具体化したものである。前者は、原子力を除くエネルギーについて基礎的かつ組織的な総合研究を行なう国立大学共同利用研究所の設立を目指すものであり、後者は、鉱物資源とエネルギーに関して総合的研究開発政策の策定に寄与するための資料を作成することを主要任務とする、自然科学と社会科学にわたる総合的研究センターを設立しようとするものである。何れも、運営の具体性などについて活発な論議が交された後、賛成多数で採択された。

原子力特別委員会からは、原子力施設等の事故情報の収集、整理、保存および公表に関する体制の整備確立について」が提案された。最近原子力発電所などにおいて事故や故障が多発し、しかも、それに対して適切な措置がとられていないため、具体的には、原子力安全性情報センター」というべき機関の設立が参考案として例示されたが、多くの賛同を得て採択された。

さらに、「官公庁文書資料の保存について(要望)」は、官公庁文書の散逸・消滅を防ぎこれらを学術資料として保存し、その利用を保障するための早急な措置を政府に求めるもので、この措置の中に中央集権的な体制が出ないように配慮すべきであるなどの活発な意見が出された後、賛成多数で採択された。このほか、ヨーロッパ系の諸言語の文献資料を用いる人文社会科学のための研究情

報の流通・組織化の整備を目指す「ヨーロッパ語系人文社会研究情報センター（仮称）の設置について（勧告）」の提案があり、採択された。

申し入れは、(1)「医学教育制度の総合的運営および体制の整備について」、(2)「東洋医学の研究教育体制の確立について」、(3)「障害児（者）の教育権保障のための総合的、一貫的体制の整備について」の3件であり、(1)は、医学教育の所管が文部・厚生両省にまたがっている現状を改めて総合的な運営を図る医学教育審議会（仮称）を設けることを中心課題とするものである。(2)については、審議のうえ修正された提案を更に活発に論議し、(3)については、標題とこれに関連した文章の変更を行なうことを条件として、共に採択した。

「原子力基本法等の一部改正法案に関する見解(伝達)」は、同法の改正に当たって安全性の軽視、開発優先に走ることのないよう警告を行なったものである。

「我が国のDNA分子組み換え研究の進め方に関する日本学術会議の見解(声明)」は、遺伝子操作の研究をすすめるという基本的立場にたちながらも高度の潜在的危険性が予想されるので、当面は、遺伝子操作指針の設定等を任務とする委員会を設け、研究者の自主規制によりその安全を確保する努力を重ねるべきであるとの見解を表明するものであり、真剣な討議の下でこの声明がまとめられた。

このほか、第9期から引き継いだ「科学者憲章」については、人間と科学特別委員会の今期における真剣な討議を基礎として、第11期以降の早い時期に制定されることを期待することとした。また、地方区会議の強化を図るための「地方区会議の確立について」は、全国区選出の会員もこれに参加することに修正し採択した。

最後に、「転換期の科学・技術政策」と「日本学術会議の改革構想」とについての自由討議を行なった。

なお、今総会の出席率は第1日から第3日まで、それぞれ、90%、88%、82%であった。

(日本学術会議広報委員会)